

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法を採用しています。

2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づいて期末要支給額を計上しています。

3) 消費税等の会計処理

免税事業者のため、税込方式と同様の処理となっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	85,339,193	16	32,000,000	53,339,209
小 計	85,339,193	16	32,000,000	53,339,209
特定資産				
退職給付引当資産	4,668,008	228,933	0	4,896,941
小 計	4,668,008	228,933	0	4,896,941
合 計	90,007,201	228,949	32,000,000	58,236,150

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	53,339,209	(0)	(53,339,209)	(0)
小 計	53,339,209	0	53,339,209	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,896,941	(0)	(4,896,941)	(0)
小 計	4,896,941	0	4,896,941	(0)
合 計	58,236,150	0	58,236,150	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
ソフトウェア	259,200	211,680	47,520
合 計	259,200	211,680	47,520